トランプ現象とロシア経済 *

上 垣 彰
(西南学院大学教授)

The Trump Phenomenon and Russia's Economy

UEGAKI, Akira

Professor, Seinan-Gakuin University

Abstract

The present study discusses the two problems in Putin's Russia, namely that of protective trade measures and that of social disparities, both of which have been attracting attention from a lot of researchers and journalists under the circumstance of the Trump phenomenon. Therefore it examines the problems in comparison with the situation of the two problems in the USA under the Trump administration. For the first problem, it argues that Russia is rather faithful to the rule of the game of international system, while the Trump administration has an inclination to destroy it. However, there is a kind of deception in this attitude of Russia because it applies double standards when it treats trade problems with the USA, Western Europe and Japan on the one hand and the problems with the former Soviet states on the other. It emphasizes that Trump's trade policies would play a role that gives an indulgence to the double standards of Russia.

For the second problem, we argue that the residents in Russia are divided into small interest groups as a result of the survival of the "Soviet social system". What ties together the people there is the patriotism of the citizens surrounded by "enemies". Also in the United States, a specific income group does not support Trump's regime, but a wider cross-hierarchical ideology, "anti-intellectualism" supports it. According to our view it is important to pay an attention to the relationship between the hierarchical structure and the patriotism or ideology in order to estimate the sustainability of the both regimes in the future.

1. は じ め に

トランプ大統領の登場は、世界の政治経済状況を流動化させている。このことの意味は二様に解釈できる。一つはトランプ自身の場当たりの言動がアメリカのみならず世界を動揺させ

Keywords: Putin's Russia, Protective trade measures, Social disparities, The Trump phenomenon, Anti-intellectualism

* 本稿は、ロシア・東欧学会 2017 年全国大会（一橋大学，2017 年 10 月 21 日）における共通論題報告にもとづくものである。

ているという側面である。もう一つは従来から底流としては存在した、「リベラルな」エリート支配層の政策体系⁽¹⁾に対する人々の不満が、トランプの選挙戦によって解き放たれたという側面である。

本報告では、後者に焦点を合わせつつ、それとロシア経済との関係について考察してみたい。「リベラルな政策体系」に対する不満というものを敷衍すると、まず、自由貿易の絶対視が、中国等との貿易戦争での敗北を招き、国内製造業を空洞化させ、結局、国内の雇用を減少させているという不満がある。第2に、そのような状況下にもかかわらず、国家の社会政策の恩恵を受けているのは、最貧層や人種の少数派（移民・不法滞在者を含む）であって、まさに上記の状況下で失業の憂き目にあっている多数派＝白人中間層は不当に冷遇されているという意識が広がっている。第3に、リベラルな政策体系の基盤となるシステムの設計者・支持者自身が、金融やIT部門で巨額な富を得ていることも不満の種である。ただし、以上は事実の問題というよりは、人々の社会認識の問題であって、そこには一種の錯誤もあると言える。そもそも、トランプを大統領に押し上げるのに力があつたのは、上記白人中間層というよりは、むしろ白人の富裕層、ビジネス界の大立者たちであるとの指摘もある（すなわち、不満を持つ白人中間層は利用されたにすぎない、との指摘）⁽²⁾。しかし、アメリカ有権者の意識と行動に錯誤や誤解が含まれているにしても、彼らの不満は根拠のないものであると断ずることはできない。彼らの不満の背後には、十分考察に値する問題群が存在するのであり、その問題群は誰にとっても解決の簡単なものではない。

その問題群は、①自由貿易は経済学者の言うようにWin-Winの結果をもたらすか、それとも保護貿易の追求は、少なくとも自国住民の経済厚生の上には役立つのか、②自由競争の結果生じた貧富の格差はそれ自体としては是認し、社会不安を招きかねない極度の格差は、国家の再分配によって事後的に調整するという政策体系において、その「再分配」は、誰にどの程度提供するのが最適であるのか、③これら2種の問題の基底にある現存の政治経済の基本構造、すなわち、財政システムや国家・企業関係は、オルタナティブのない絶対的なものであるのかの3つにまとめられる。本稿では、これらのうち「保護貿易問題」及び「格差問題」の2つについて、それらがロシアの中でどのような姿で現れているか、今後それらはどの方向に向かうのかを、アメリカにおける状況との比較の上で、考察することとする。「政治経済の基本構造問題」については紙幅の都合で省略する⁽³⁾。

⁽¹⁾ ここで、「リベラルな」政策体系とは何かについて一言しておこう。実は筆者はアメリカ政治の文脈における「リベラル」という言葉の使用法に批判的であり、「本来のリベラル」とは、デヴィッド・ヒューム、アダム・スミスそしてフリードリッヒ・ハイエクの流れの中で形成されてきた社会思想であると考えている（ハイエク 1986 第1章及び第8章を参照せよ）。したがって、アメリカ民主党の方針を「リベラル」と呼ぶのは一種の誤用であるとの立場に立つ。しかし、このことを強調しすぎるとアメリカ政治に関する議論を混乱させてしまうので、本稿では、妥協して通念に寄り添い、次のようなものを、「リベラルな」政策体系であると定義することとする。（1）国際貿易協定を前提とした管理された自由貿易を是とする、（2）国際金融取引の自由を保障する、（3）基本的に高福祉・高負担の路線を追求するが、近年の財政赤字の累積問題を考慮して、支出の削減と負担の平等化の問題に留意する、（4）国際労働力移動の自由を保障する、（5）国際場裡における軍事的・政治的・イデオロギー的介入を「民主主義の国際展開」として認める。

⁽²⁾ 例えば、有力ヘッジファンド「ルネサンス・テクノロジー」の共同CEO ロバート・マーサーとトランプとの関係について New Yorker 2017 を見よ。

⁽³⁾ ロシアの「国家・企業関係」については研究ノートを発表したことがある（上垣 2015）。ただしこの論文にはトランプ現象に関する言及はない。

2. 保護貿易問題

ロシア連邦は2012年8月にWTOに加盟した。WTOは、関税及びその他の貿易障壁を軽減し、さらに、国際通商におけるその他の差別待遇を撤廃することによって、締約国の生活水準の向上、完全雇用の達成、所得の増加、資源の有効利用を図ろうとする組織である（外務省経済局2002, 908）⁽⁴⁾。換言すれば、WTOとは自由貿易の促進によって締約国すべての経済厚生向上が実現できるという理念の下に設立された組織である。ロシアがこの組織への加盟を強く希望し、それを果たしたことは、ロシアがこの自由貿易の理念を基本的に受け入れていることを意味する。しかし、WTOは非常に複雑な構造物であって、理念を受け入れたからといって、すぐに加盟が承認されるものではない。ロシアはWTOの前身であるGATTへの加盟申請以来、加盟承認に到るまで19年にわたる長い交渉⁽⁵⁾の過程で、WTO協定に適合的な国内法・諸制度の整備に真摯な努力を行ってきた。このことの意義を過小評価すべきではない。WTOは、短期的な政策の変更によって、簡単に出たり入ったりできる組織ではないのである。

WTO加入によって目に見える形で変わるの輸入関税率である。ロシアは、WTO加盟前に全商品の単純平均で10%、非農産品で9.5%の輸入関税を課していたが、ロシア政府は、WTO加盟に際してそれを最終的にそれぞれ7.6%、7.1%以下に下げると約束した。それが2016年現在においては、7.1%、6.5%となっている⁽⁶⁾。これは平均値であるので、平均値を低めるのに効果のある商品の関税を意識的に低めに設定し、他方で、ロシアにとってセンシティブな商品（輸入が増加すると国内産業に打撃を与えるような商品）の関税は高く保持するという方策が取られている可能性も否定できないが、概ねロシアはWTOとの約束を守って、輸入関税を順次引き下げてきたと評価できる。

輸入関税の引き下げは、もちろん、国内産業の国際市場での競争を余儀なくさせ、例えば、自国農業の衰退を導き、また、当該国が是非とも持ちたいと考える先端産業（乗用車産業・IT産業等）の育成が妨げられるという影響がある。実際、WTO加盟前後にはロシアでもそのような懸念の声が聞かれた⁽⁷⁾。しかし、実際には事態はそうに展開しなかった。

表1は、2010年以降の肉類、衣料品、乗用車、トラックの輸入量を示している。ここから明らかなように、いずれの商品の輸入も2011～12年をピークに減少している。特に2015年の落ち込みが激しい。すなわち、理論上はWTO加盟と関税引き下げが輸入量を増加させることが予想されたが、実際には逆の事態が発生しているのである。これは、関税引き下げの効果を相殺して余りあるような強力な条件の変化、すなわちルーブル為替相場下落が生じたから

⁽⁴⁾ 現行のWTO協定の一部をなす「1947年のGATT」の前文による。

⁽⁵⁾ 他の諸問題の交渉は実質的に2008年ごろには終了していたが、対グルジア問題の処理が2011年まで続いた。

⁽⁶⁾ 以上、WTOのウェブサイトの資料による（http://stat.wto.org/TariffProfiles/RU_e.htm）。

⁽⁷⁾ ИГСД 2011を見よ。これは「グローバリゼーションと社会運動研究所（Институт глобализации и социальных движений）」という組織がロシアのWTO加盟前年に発表した文書で、「WTOは新自由主義的グローバリゼーションの発展の結果として生じたものである」として「左翼的」な立場から、ロシアのWTO加盟を批判している。同文書は「（ロシアがWTOに加盟すれば）ロシアの国内市場の開放、特権の外国資本への付与が国民経済の崩壊の危険を導くことになる」、「ロシアのWTO加盟はその農業を脆弱にするという結果をもたらす」、「我が国市場への自由な商品輸入の可能性は、ロシア製造業への外国資本の野放図な投資を作り出す」、「ロシアの会社は、基本的には、競争に破れていくだろう」、「弱いロシアのエレクトロニクス製造業は、おそらく、国内トップグループの座を維持できないだろう」などと主張している。

表1 ロシア連邦の輸入量（主要品目）

	年 単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
屠殺・冷凍肉（鶏肉をのぞく）	1000 トン	1614	1429	1400	1288	1012	747	626
織物・ニットの上着	100 万米ドル	5906	7152	8204	8191	7748	5103	5261
乗用車	1000 台	710	1054	1082	894	704	350	267
トラック	1000 台	50	109	120	89	62	22	20

出所）ロシア в цифрах 2017, p. 471 及び Росстат ウェブサイト。

図1 ロシアの輸入と為替相場

出所）ロシア в цифрах 2017, p. 471 及びロシア統計局ウェブサイト（輸入額）；ロシア中央銀行ウェブサイト（為替相場）。

である。図1に示されているように、2012年以降輸入の減少と為替相場の下落とは連動している。為替相場の下落は、国際市場における石油・天然ガス価格の下落とそれに伴うロシアの輸出額の減少が作用しているので、ロシア政府が輸入の減少をもたらすために意図的に為替相場の引き下げを図ったわけではない。しかし、事実上ロシアにとっては保護貿易政策を実施したのと同じ効果が得られたと言える⁽⁸⁾。2008年まで続いた「オランダ病」とは逆の事態が現在進行しているのである。

なお、この時期にロシアの輸入が減少したのは別の要因もあった。それはウクライナ情勢に端を発するアメリカ合衆国、EU等による「対ロシア経済制裁」及びそれに対抗すると称してロシア政府が行ったいわゆる「逆制裁」である。周知のように前者は、2014年以来導入され⁽⁹⁾、

⁽⁸⁾ 1998年の金融危機の際にも同じことが生じた。

⁽⁹⁾ いくつかの制裁はすでに2014年3月に導入されていたが、包括的な経済制裁は2014年7月以降に実施された。最初は期限1年程度の時限措置であったが、何度か延長措置が決定され、現在においても／

ロシアへの先端技術商品・ノウハウの輸出を制限し、また、主要な金融機関、エネルギー産業、防衛産業への資金融資を制限するものであった。それには一部商品のロシアの輸入を直接的に削減したり、ロシア企業が先進諸国から輸入するための原資を絶ったりすることに効果があった。「逆制裁」は、EU やアメリカ合衆国からの農産物輸入を制限するものであり⁽¹⁰⁾、従来、都市部のスーパーマーケットなどの商品棚を占拠していた外国製加工食品が姿を消すという効果があった。

このような輸入の減少は、ロシア経済に一つのチャンスをもたらしている。それは、石油・天然ガスのみを主要輸出品としながらその代金収入によって大衆消費財・機械製品をもっぱら輸入によって賄うというモノカルチャー経済の構造を、打破するというチャンスである。実際、ロシアではリーマン危機後の 2009 年ごろから、輸入代替を求める長期戦略が何度か発表されるようになっていた⁽¹¹⁾。モノカルチャー経済から多様な経済構造への転換がロシア指導層の焦眉の課題となっていたのである。しかし、包括的で明示的な輸入代替策は 2014 年 5 月 14 日の大統領令に始まる。この日プーチンは「経済成長促進の追加の方策に関する指示チェックリスト」なるものに署名した⁽¹²⁾。このうち、3 項目が輸入代替政策と直接関係していた。具体的には、大統領令は、工業と農業における競争的輸入代替の可能性に関する分析を政府に指示し、連邦政府及び都市政府による調達、関税同盟加盟国（ロシア、ベラルーシ、カザフスタン）の生産物の購入で、完全にあるいはほとんど、充足可能な品目のリスト作成を命令し、2014～2015 年の輸入代替の具体的な実行プラン（重点分野、企業組織の関与、責任官庁の指名）の作成と承認を求めているのである。日付から示唆されるように、この施策がウクライナ問題に端を発した西側諸国の対ロ経済制裁に対する対抗措置であるのかどうかは、判断が難しい。上述のように（注 9）包括的な経済制裁策は 2014 年 7 月以降に本格化するからである。もちろん、本格的な政策が課せられるのを見越して先手を打ったとの解釈も可能であり、それも誤りとは言えないが⁽¹³⁾、他方で、従前からの指導層の念頭にあった施策をこの機を捉えて実行に移したという側面もある。実際、この大統領令は、短期的な対抗措置というよりはより長期的な発展戦略としての特徴を持っている。2015 年 1 月に出版された『経済の諸問題』の論文⁽¹⁴⁾は、（2008 年の）危機後、ロシアの輸入が、消費財から原材料・生産財・中間財へとシフトしていること、その輸入依存の度合い（著者らはそれを「輸入への生産的依存」と表現）が、ルーブル安にもかかわらず、高まっていることに警鐘を鳴らし、その「依存」を低くする「戦略的輸入代替」策を実行することを主張している⁽¹⁵⁾。これは、中長期的視点から、ロシア産業の近代化・自立化を求める主張と言える。

2014 年 8 月にはロシア連邦政府令（8 月 28 日付）によってロシア工業・商業省の下に「工業発展基金」（фонд развития промышленности）が設立され、この組織を通じて輸入代替が

↘ 継続している（本村 2014；金野 2017）。

⁽¹⁰⁾ 服部 2017a, 57.

⁽¹¹⁾ Connolly and Hanson 2016, 9.

⁽¹²⁾ Перечень 2014. また、ロシア大統領府 website [http://www.kremlin.ru/acts/assignments/orders/23900] (accessed on 18 Sep. 2017) の解説及び Connolly and Hanson 2016, 10 も参照した。

⁽¹³⁾ Connolly and Hanson 2016 はロシアのこの輸入代替政策の危機対応的側面と長期戦略的側面とに注目しつつ、むしろ後者の側面が強いことを主張する（特に p. 10）。

⁽¹⁴⁾ 本格的な欧米の経済制裁が発動された後に書かれた論文かどうかは不明である。分析に利用されているデータは 2013 年のものまでである。なお、著者の一人ヴェージェフは、当時の経済発展省次官。

⁽¹⁵⁾ Березинская и Ведев 2015.

計られていくこととなる⁽¹⁶⁾。同基金の年次報告書には、輸入代替政策のプロジェクトやその「成果」が数多く記載されている⁽¹⁷⁾。

しかし、このロシアにおける輸入代替化政策は旧来の輸入代替化政策と比較してはやや奇異な面が存在する。2014年12月に発表された大統領教書演説で、プーチンは、ルーブル安を奇貨として、「3-5年のうちに、高品質で安価な医薬品や食料品を、ほとんど国産品で提供できるように……輸入代替化政策を実施すること」をうたい、ここでは確かに、通常の意味での輸入代替化を目指しているように見える。しかし、同じ演説の別の箇所では彼は、「輸入代替化プログラムは、ロシアに、国内市場のみならず、国際市場においても（強調は上垣）、競争力を持つ生産企業の分厚い層を作り出すことを目指して実施されるべきものである……ロシアにはすでにそのような企業が存在する……彼らは高い効率性を発揮し、輸出潜在能力を持っている」⁽¹⁸⁾と主張する⁽¹⁹⁾。すなわち、輸入代替化政策がいつの間にか輸出の問題と融合してしまっているのである。

2015年1月27日付のロシア連邦政府は政府令「2015年の経済発展及び社会安定化を確保するための緊急措置プラン」は、「好ましくない対外経済的・対外政策的情勢の最も強力な影響下で」（第1条）という言葉に表れているように、ウクライナ問題に端を発した欧米等の制裁措置に対する短期的な対抗措置という側面が強いが、これも「輸入代替」に言及している。政府令は言う。「今後数ヶ月のロシア連邦政府の行動の鍵となる方向性は、次のようなものを含む。すなわち、高度技術の商品を含む広範な非資源の品目の輸入代替と輸出の助成である」（Распоряжение, 2015）。このようにして、「輸入代替」と「輸出の助成」とが一体のものとして語られているのである。「今後数ヶ月」の政策に関して、輸出の助成が言及されることにはやや奇異な印象を受ける⁽²⁰⁾。

2015年12月の大統領年次教書演説でプーチンは、「輸入代替」に数度に亘って言及しているが、「輸入代替と輸出助成のプログラム」として、両者を一体として語るとともに、次のように「輸入代替」と「輸出」との関係について注意を促している。「輸入代替という言い訳を使って、代用物や陳腐な粗悪品を、それも3倍の値段で、国家や市民にこっそり提供しても良いのだとするような幻想を持つことは誰にも許されない。ロシアに必要なのは、国家に現代的な質の製品を提供できるだけではなく、しかも世界市場で戦える会社である。そのような仕事の準備ができていない人々を援助するために、ロシア輸出センターは創設されたのである」⁽²¹⁾。

このような「輸入代替政策」と「輸出助成政策」が一体となった方針には、ロシアですでに名前がついている。「輸出志向輸入代替」（exportoriented import substitution/экспортно-ориентированное импортозамещение）がそれだ。服部倫卓によればこの言葉を最初に使ったのは2015年5月のダニロフ＝ダニリヤンとのことだが、それに続いて、2016年にはメド

⁽¹⁶⁾ Распоряжение, 2014. ロシア連邦政府ウェブサイトの解説も参照した [http://government.ru/docs/14564/], (accessed on 19 Sep. 2017)。

⁽¹⁷⁾ ФРП 2015 及び ФРП 2016, また РИА Новости 2015 及び Вести Экономика 2016 を見よ。

⁽¹⁸⁾ ただし、資本と設備の不足のためにその潜在力がうまく生かされていない、政府は助成策を取る必要がある、と話は続く。

⁽¹⁹⁾ Послание 2014 各所。政府ウェブサイトの解説も見よ ([http://government.ru/docs/16639/] 2017 年 9 月 18 日アクセス)。

⁽²⁰⁾ 武器・軍需品及びその部品・材料が意識されているのかもしれない。Фальцман 2015 は、制裁の状況下での「国防産業複合体」（及び「燃料エネルギー複合体」）における輸入代替について論じている。

⁽²¹⁾ Послание 2015.

ヴェージュフ首相までこの言葉を使うようになったという⁽²²⁾。彼らの言う「輸出志向輸入代替」がどのような政策体系であるのか、実はよくわからない。というのも、それが、「輸出できないような質の悪いものを作って国民に供給してはいけない」という国産品品質向上の努力目標を言っているのか、本当に何か新しい品目を輸出しようとしているのか、判然としないからである。上に紹介したプーチンの発言自体がそのような二つの意味を内包している⁽²³⁾。

しかし、この新しい言葉は、かつて開発経済学が定式化したような、「輸入代替工業化」対「輸出志向工業化」という発展戦略の二分法の枠組みからは逸脱した地点に現代世界経済が達着していることを示している⁽²⁴⁾。変動為替相場制の下で激しい国際資本移動にさらされながら、資源モノカルチャー経済の転換を課題としつつ、欧米諸国からは経済制裁を受けている、さらに、対旧ソ連地域と対その他地域との経済関係に質的な差があるというロシアが現在置かれている状況は、輸出志向工業化の優等生だった 1960 年代から 1970 年代の韓国が置かれていた環境より、はるかに複雑である。

さて、以上のようなロシアの動きは、トランプ現象というグローバルな状況の中で、どのように評価されるだろうか。まず、単に禁止的な高率輸入関税を設定したり、大幅な数量制限を実施したりするような素朴な保護主義政策は、WTO に加盟した時点でロシアの政策オプションとはなり得ないことを確認しておく必要がある。では、「輸入代替政策」はどのようなのか⁽²⁵⁾。実は、これも厳密に言うと WTO 協定に抵触する場合がある。WTO の「補助金及び相殺措置に関する協定」は「輸入物品よりも国産物品を優先して使用することに基づいて交付される補助金」と禁止しているからである⁽²⁶⁾。この点で興味深いのは、政府調達問題である。上述のように、2014 年 5 月 14 日の大統領令は、ロシアの政府調達⁽²⁷⁾が、関税同盟加盟国（ロシア、ベラルーシ、カザフスタン）からなされるように促していたが、このことが、WTO 体制とロシアの通商政策との微妙な関係を浮き彫りにしているからである。WTO は「政府調達に関する条約」を別途定めて、政府調達を自国（あるいは自己の関税同盟領域）製品に限定するような政策を制限しているが⁽²⁸⁾、ロシアは現時点でこの条約を批准していない⁽²⁹⁾。すなわち、ロシアは、現時点では、政府調達に関する厳しい WTO 協定に抵触することなく、政府調達に関する「輸入代替」を実行する権利を有している⁽³⁰⁾。このことから、ロシアが現行の世界経済のゲームのルールから逸脱することなく、しかし、その中からニッチを見つけ出して自らの利

⁽²²⁾ 服部 2017, 59.

⁽²³⁾ 2016 年の大統領教書演説では、プーチンは輸入代替という言葉は使わずに、輸出促進に話題を絞った（Послание 2016）。

⁽²⁴⁾ 1982 年に出版された著作で渡辺利夫は、輸入代替政策を 1960 年代半ばまで続けていた韓国が、その後、国内産業の自由化を基盤とする輸出志向工業化政策に転じたことが同国の工業化の成功をもたらした、と論じた（渡辺利 1982）。

⁽²⁵⁾ 直近の輸入代替政策の「成果」、「実績」については、服部 2017, 51-53 を参照せよ。

⁽²⁶⁾ 外務省経済局 2002, 510.

⁽²⁷⁾ 中央政府及び地方政府が、自らの財政資金を利用して公的活動のために物資を民間から購入することを政府調達という。

⁽²⁸⁾ WTO 1994.

⁽²⁹⁾ ジェトロ 2017, 1. なお 2016 年 8 月 22 日、ロシアは正式にこの問題に関する交渉を開始する意向を WTO に通知した。

⁽³⁰⁾ そもそも、外国製品に内国民待遇を与えることを規定した「1947 年の GATT」第 3 条（外務省経済局, pp. 914-916）には、例外規定があって、政府機関が政府用として物品を調達する際には、内国民待遇の供与という要件が適用されない。したがって、上記「政府調達に関する条約」を批准しない限りロシアは自由に政府調達に関する「輸入代替政策」を実行できる（ジェトロ 2017, 1）。

害を貫徹しようとしていることがわかる。ただし、欧米の経済制裁とロシアの逆制裁が実行される過程で、ゲームのルールの一時的停止状態が現出しているので⁽³¹⁾、今後ロシアがこの方向性を貫いていけるかどうかはわからない。しかし、それでも、ロシアがWTO体制そのものを否定していないことは強調しておく必要がある。

「輸出志向輸入代替」も同様の位置付けが可能である。もちろん、輸出に特化した企業に政府が補助金を与えるなら、それはWTO協定違反である⁽³²⁾。しかし、「国際市場に出しても勝負できるような高品質の商品」を作り出せるように政府が国内企業を助成するなら、国際機関からの批判は浴びにくい。しかも、政策の実績を見るならば、輸出は主にCIS諸国へ向けられているのであり、しかもそれが「輸出志向輸入代替」の成果かどうかとも判然としない。

以上から、ロシアの近年の国際経済政策は、「保護主義」というよりも、国際的なゲームのルールを前提としながら、安全保障上の顧慮や中長期的な国民経済の自立・近代化への希求を結びつけたハイブリッド政策であると評価できる。

これに対して、トランプの「政策」はどのようなものだろうか。もちろん、トランプの政策は、こと保護貿易問題に限定しても、一貫性に欠け、また、自ら発言した個々の政策をどこまで本気で実行しようとしているのかも明らかでない。しかし、あえて彼自身及び彼の周辺にいる政府首脳やアドヴァイザー達の発言から、トランプ政権の貿易・国際経済関係政策の主要要素を抜き出してみよう。

まず、大統領就任以来、最も注目されたトランプの国際経済政策上の方策は、TPP交渉からの離脱である。アメリカのTPP交渉からの離脱は、多国間貿易協定の時代の終焉を宣言するものとされており、それはNAFTAの見直しへ導かれるはずである (New York Times, 2017)。さらに勢いの赴くところ、トランプの批判の矛先はいずれWTO体制そのものへと向かうであろう。トランプ（あるいはトランプ政権）は、なぜこれほどまで多国間貿易協定を嫌うのか、その理由をD・ドrezナー（フレッチャー・スクール）は、経済的ポピュリズムだけではなく、政治的ポピュリズムに帰している。彼によれば、「ポピュリスト達は彼らの行動能力に強い法的制限を加える多国間機関にはどんなものでも抵抗する」のだという⁽³³⁾。日本のアメリカ政治研究者渡部恒雄は、トランプの行動を特徴付けるものとして「Transactional」という言葉を取り上げている。これは、「相手にに対して要求を投げ、それで自分の利益を極大化するような方向でディール（取引）を行う」ビジネスのやり方をいう。Transactionalなトランプの行動様式は、二国間交渉には適合的でも、多国間交渉にはそぐわない。結局、トランプは「多国間の枠組みが好きではないのだ」という⁽³⁴⁾。ドrezナーも渡部も同じことを言っているように見える。すなわち、「多国間貿易協定は（自らを支持してくれる）有権者の経済的利害を損なっている」という選挙キャンペーンの言説が、トランプ自らの行動を縛っているという側面（経済的ポピュリズム）と、多国間貿易協定の場合は自らが不得意な複雑なゲームのルールに支配されており、有権者に明快に提示できるような「成果」を上げにくいという側面（政治的ポピュリズム）とが相まって、トランプ（政権）の多国間貿易協定嫌いが導き出されているのである。

⁽³¹⁾ 「制裁」も「逆制裁」も、WTO精神からの逸脱であろう。

⁽³²⁾ 「1947年のGATT」第3条は、「法令上又は事実上、輸出が行われることに基づいて交付される補助金」は禁止される、と規定している（外務省経済局2002, 510）。

⁽³³⁾ Drezner 2017.

⁽³⁴⁾ 渡部 2017, 6-7.

トランプ政権の国際経済政策面でのもう一つの注目すべき問題は「対中国経済戦争」の問題である。これは、トランプ本人の政策方針というよりは、トランプの有力な政策アドバイザーであったスティーヴン・パノンの強烈なイデオロギーの産物である。周知のようにパノンはすでにトランプ政権から去っており、彼の影響力が今後どの程度トランプ政権の政策を動かしていくかは未知数である。しかし、その明快な主張は、場合によってはトランプが取るかもしれない政策オプションを示しているという意味で、今後とも目を離すことのできないものである。

パノンは、北朝鮮問題は「サイドショー」にすぎないとし、「私にとって中国との経済戦争がすべてである」と公言してはばからない人物である。中国に対して 1974 年通商法 301 条（貿易相手国の不公正な取引慣行に対して、場合によってはアメリカ単独で制裁を行使することを定めた条項）を適用することを訴え、中国の鉄・アルミニウムの「ダンピング輸出」を非難している⁽³⁵⁾。パノンは言う。「過去 25 年間の中国モデルは、投資と輸出に基盤を置いたものである。誰がそれをファイナンスしたのか？アメリカの労働者階級と中産階級だ。ブレクジットや 2016 年の諸事件も中国がデフレーションを輸出していること、彼らの過剰な生産能力を輸出していることを理解することなしには理解できない。このようなことは持続可能ではない。経済関係の再編成が取り組むべき中心問題だ。そしてアメリカだけがそれをできる」⁽³⁶⁾。このような議論は、国際資本移動の複雑で動的な側面に対する洞察を欠いたもので、経済専門家が肯首できるものとは言えないが⁽³⁷⁾、敵と味方を明瞭に対比させ、アメリカのやるべきことを明言しているという意味で、政治的な突進力を持つものである⁽³⁸⁾。

多国間貿易協定に対する嫌悪といい、対中国経済戦争といい、これらはどのような経済政策の方針なのだろうか。それは、一種の保護貿易主義と言えなくもないが、内実はもっとプリミティヴなもの、すなわち、アダム・スミスやデヴィッド・リカードの登場によって経済学史上からは葬り去られたはずの単純な「貿易差額主義」の復活とみなした方が良い。二国間交渉によって個々の貿易相手国に対する貿易黒字を確保すれば、その総計として、アメリカの全世界に対する貿易収支が黒字化し、それが、アメリカ国内の雇用を生み出すと考える政策方針だからだ。

上で筆者は、ロシアの政策方針はハイブリッド政策であるとした。これと、アメリカの単純な貿易差額主義とは大きく異なるものだと言わざるをえない。前者はまだしも国際的なゲームのルールを前提としているのに対して、後者はルール破壊的な方向性を持つからである。しかし、両者が単に異なっているというだけなら、問題の重要な側面を見のがすことになる。

ロシアは国際ルールを前提として行動しているといったが、実は、旧ソ連の一部の国に関しては、国際ルール（ここでは経済的なルールについてだけ言っている）に従わなくても良いとロシア首脳は考えているらしい。2014 年 6 月、ウクライナ、ジョージア、モルドヴァの 3 ヶ国と EU は「深化した包括的自由貿易地域協定（Deep and Comprehensive Free Trade Area:

⁽³⁵⁾ Kuttner 2017.

⁽³⁶⁾ Bannon 2017.

⁽³⁷⁾ アメリカの経常収支赤字と中国のアメリカ財務省証券の購入・蓄積との関係を描いて、そのシステムの持続可能性を主張した M・ドゥーリーらの「再版ブレトンウッズ体制論」及びそれに対する B・アイケングリーンら正統派経済学者の批判に関しては田畑・上垣（2011）を参照せよ。両者の意見とも、パノンのものよりはるかに複雑である。

⁽³⁸⁾ さらにパノンは「今の中国は 1930 年代のドイツである」という（Bannon 2017）。すなわち、放置すれば、中国は、ナチスのように世界を悲劇に陥れる元凶になるということであろうが、このような主張にどの程度真面目に対応すべきかどうかはわからない。

DCFTA)を含む連合協定 (Association Agreement)」に署名した⁽³⁹⁾。この協定の準備過程の時期からロシア連邦はこれら3国に対して懲罰的な貿易政策を行使するようになった (対ジョージアに対しては、すでに2005-6年から同様の措置が取られていた)。Cenusa et al. 2017 は、そのような事例として、対ウクライナに関しては、「ロシェン社の菓子類の (ロシアへの) 輸入禁止 (2013年7月)」, 「ウクライナ企業3社のアルコール製品の輸入禁止 (2014年8月)」等9項目を、対モルドヴァに関しては、「モルドヴァのワインの輸入禁止 (2013年9月)」, 「フルーツ輸入の禁止 (2014年7月)」等5項目を列挙している (p. 2; pp. 5-6)。ジョージアに関しては、ロシアが2005年末にジョージアの農産物の輸入制限を導入し2006年前半には、それが完全な農産物輸入禁止に発展し6年以上継続した事実に言及している (p. 7)。また、ウクライナ及びモルドヴァに関しては、両国とロシアとの CIS 自由貿易協定における非関税貿易特恵の撤廃をロシアが計画していたことも重要である。これらの措置を導入したロシアの言い分は、これら諸国の製品がロシアの安全・技術基準を満たさないというものであるが、同措置はむしろ政治的な動機から発動されたものであり、WTO をはじめとする国際ルールに背馳するものであると一般には見なされている。実際、ウクライナは2017年8月の時点で2つの事案 (ウクライナ製貨車の輸入と運転士の通過の制限及びウクライナ製品の通過禁止) で WTO にロシアを提訴しており⁽⁴⁰⁾、また2017年10月にも、ウクライナ製のジュース製品、ビールその他アルコール飲料、菓子類、壁紙類のロシアへの輸入及びロシア領内通過の禁止措置に関してもロシアを WTO に訴えた (WTO, 2017)。これらは、ロシアがウクライナ等に国際ルールから逸脱した政策を行使していることを示唆する⁽⁴¹⁾。すなわち、ロシアは、国際経済政策上、対西欧・米・日本と対旧ソ連諸国に、ダブルスタンダードで行動しているのである⁽⁴²⁾。このダブルスタンダードに対して、トランプの二国間交渉主義は、道徳的な免罪符を与えてしまう可能性がある。ロシア指導層が、国際的な価値秩序に忠実な民主党政政治家よりも、それに Nihilistic な目を向けるトランプ=バノンに期待をかけたのには意味があったのである。この意味で、プーチンの対外経済政策とトランプのそれとは相互補完的な関係がある。

3. 格 差 問 題

表2はロシアと米国との (個人あるいは家計の) 所得分配のジニ係数を示している⁽⁴³⁾。ジニ係数は数値が高くなればなるほど不平等度が高まる数値であり (ここでは、最高限度1)、ノル

⁽³⁹⁾ 以下, Senusa et al. 2017 を参考にした。

⁽⁴⁰⁾ РИА Новости 2017.

⁽⁴¹⁾ ウクライナの石油ガス会社ナフトガス及びロシアのガスプロム社が、その支払い・債務問題に関して、ストックホルム仲裁裁判所にお互いを訴えた事案は注目に値する。2017年12月と2018年3月の2度にわたって同裁判所の裁定が出された。前者においてはナフトガスとガスプロムの両者がともに、自らの「勝利」を宣言していたのだが、後者においては、ガスプロムに不利な裁定が出され、ガスプロムはこの裁定を「ダブルスタンダード」として批判している (Reuters 2017; РИА Новости 2018)。

⁽⁴²⁾ ただし、ウクライナがロシアを WTO に提訴したことだけをもって、ロシアの政策がダブルスタンダードに基づいている証拠にはならない。EU も日本もロシアを WTO に提訴しているからである。それ自体はルールに基づいた国際ゲームである。問題は提訴されているロシアの行動の内容とその行動発動のタイミングである。

⁽⁴³⁾ ロシア統計局のデータは、個人貨幣所得を基礎に計算されたものであることがわかっているが、OECD のデータは世界各国のジニ係数を横断的に掲載したものであり、ロシアに関してそれがどのような基準によって計算されたものであるかはわからない。

表2 ロシアと米国のジニ係数

	(1) ロシア (ロシア統計局データ)	(2) ロシア (OECD データ)	(3) アメリカ合衆国 (OECD データ)
1986	ND	ND	0.377
1987	ND	ND	ND
1988	ND	0.238	ND
1989	ND	ND	ND
1990	ND	ND	ND
1991	ND	ND	0.384
1992	ND	ND	ND
1993	ND	0.484	ND
1994	ND	ND	0.404
1995	0.387	ND	ND
1996	0.387	0.461	ND
1997	0.390	0.384	0.409
1998	0.394	0.381	ND
1999	0.400	0.374	ND
2000	0.395	0.371	0.405
2001	0.397	0.396	ND
2002	0.397	0.373	ND
2003	0.403	0.407	ND
2004	0.409	0.409	0.406
2005	0.409	0.414	ND
2006	0.415	0.415	ND
2007	0.422	0.423	0.418
2008	0.421	0.414	ND
2009	0.421	0.397	ND
2010	0.421	0.409	0.405
2011	0.417	0.410	ND
2012	0.420	0.416	ND
2013	0.419	ND	0.411
2014	0.416	ND	ND
2015	0.413	ND	ND
2016	0.414	ND	ND

出所) (1) ロシア統計局ウェブサイト : http://www.gks.ru/wps/wcm/connect/rosstat_main/rosstat/ru/statistics/population/poverty/#

(2) (3) OECD ウェブサイト : <https://data.worldbank.org/indicator/SI.POV.GINI?locations>

ウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク、オランダのようなヨーロッパの福祉国家では、近年ではその数値は0.25から0.30程度で推移している。英国や日本はそれらより、やや高い水準だが、ロシアや米国ほどには高くない。米国は先進工業国家の中では例外的に所得分配が不平等な国家であり、ロシアはその米国と、所得分配という観点から見ると、類似している⁽⁴⁴⁾。

時系列で見ると、旧ソ連時代には現在の欧州福祉国家のレベルよりさらに低いレベルだったジニ係数が、体制転換後急激に上昇したことが、2000年ごろまでそれは徐々に低下したがその後はまた緩やかに上昇していることが、OECDのデータによってわかる。すなわち、体制転換前は平等だったロシア（実はソ連のデータだが）が、体制転換によって急激に不平等化したこと、一旦安定化した状況も、近年また不平等化の傾向があると言えるのである。

表2のロシア統計局（Rosstat）のデータは1995年以降のジニ係数だけを示しているが、それとは別に統計局は、体制転換前のデータを含む、所得階層5分位ごとの所得総額の総所得に対する比重を計算している。表3はそれを、第1所得階層（最低所得階層）の貨幣所得計、第2所得階層～第4所得階層（中間層）の貨幣所得計、第5所得階層（最高所得階層）の貨幣所得計に筆者がまとめて計算したものである。ここからも、いくつかの興味深い事実が浮かび上がってくる。まず、体制転換前は全所得の過半を占めていた中間層の所得総額の比重が1990年代中盤以降10%ポイント近く下がったことが重要である。中間層の経済社会における厚みがそれだけ薄くなったと言えるからである。ただし、1995年以降その大きさにあまり変化は見られない。他方、中間層の体制転換後の相対的な所得喪失分は、最高所得階層に回っている。近年では、所得階層上位20%の人々が、全所得の47%以上を獲得するという構造になっている。ジニ係数を高める要因がここにある。他方、第1所得階層（最低所得階層）の社会における位置にも変化があった。1980年にこの層の所得総額が全体の10%以上あったことは興味深い。最低所得階層の個人でも、全社会平均の半分の所得は得ていたことを示しているからである。体制転換後、その比率は急速に下がって、近年では5%前後になっている。いま、上位20%の人々が下位20%の人々の所得の何倍の所得を得ているかを計算すると（表3の「[2]/[1]」の項）、これも体制転換後急速に上昇して、近年では9倍前後となっている。

以上のデータは、すべて相対比を表したもので、ここからだけでは、格差と貧困の絶対水準や質はわからない。そのことを知るためには、別の統計が必要である。例えば、武田友加は、「一人当たりの貨幣所得が最低生存費を下回る者が人口全体に占める比率（貧困者比率）」と「最低生存費と一人当たりの貨幣所得の差を最低生存費で除した値（貧困ギャップ比率）」の時系列を示して、現代ロシアにおけるいわば「貧困の広がり」や「貧困の深さ」を描き出している⁽⁴⁵⁾。武田によれば、貧困者比率も貧困ギャップ率も、体制転換後2000年前後まで上昇を続けたが、2000年代になってから、それら指標は改善され、「2000年に29.0%であった貧困者比率は、2013年には10.8%にまで減少し、移行前の水準あたりまで貧困規模が縮小した。また、経済成長期に、貧困ギャップ比率も徐々に減少し、2001年には8.9%、2013年には約4.0%にまで減少した」という（p. 32）。武田は、このような貧困指標の近年の改善にもかかわらず、ジニ係数が高止まりしている状況に注意を促しているが、これは一部富裕層のさらなる富裕化を表現しているものとみなせる。

⁽⁴⁴⁾ ロシアや米国よりさらにジニ係数が高いのは中南米諸国である。

⁽⁴⁵⁾ 武田 2015, 31-32.

表3 5分位貨幣所得分配
(第2～4所得階層は中間層として統合) [%]

	第1所得階層の所得 [1]	中間層(第2所得階層～ 第4所得階層所得の合計)	第5所得階層の所得 [2]	[2] / [1]
1970	7.8	55.4	36.8	4.7
1980	10.1	56.5	33.4	3.3
1990	9.8	57.5	32.7	3.3
1995	6.1	47.6	46.3	7.6
1996	6.1	47.5	46.4	7.6
1997	5.9	48.0	46.1	7.8
1998	6.0	47.1	46.9	7.8
1999	6.0	46.4	47.6	7.9
2000	5.9	47.4	46.7	7.9
2001	5.7	48.6	45.7	8.0
2002	5.7	48.5	45.8	8.0
2003	5.5	48.3	46.2	8.4
2004	5.4	47.9	46.7	8.6
2005	5.4	47.9	46.7	8.6
2006	5.3	47.5	47.2	8.9
2007	5.1	47.1	47.8	9.4
2008	5.1	47.1	47.8	9.4
2009	5.2	47.1	47.7	9.2
2010	5.2	47.1	47.7	9.2
2011	5.2	47.4	47.4	9.1
2012	5.2	47.2	47.6	9.2
2013	5.2	47.2	47.6	9.2
2014	5.2	47.4	47.4	9.1
2015	5.3	47.6	47.1	8.9
2016	5.3	47.6	47.1	8.9

出所) ロシア統計局ウェブサイト : http://www.gks.ru/wps/wcm/connect/rosstat_main/rosstat/ru/statistics/population/poverty/#

さて、以上の格差と貧困のデータは基本的に「貨幣」所得に関するものであるが、ロシアに関しては、非貨幣的ベネフィットの問題について論じなければ、事態の全容は把握できない。

2001年12月31日、新しいロシアの「労働法典」が発表された(署名は12月30日付、発効は翌2002年2月1日)。1971年のソ連労働法典に取って代わるべき新しい労働関係の基礎の設定が、ここまで遅れたことにロシアにおける当該問題の複雑性が表れている。新労働法典は、労働組合勢力[特に、ロシア連邦独立労働組合連盟FNPR]の圧力の下に、いくつかの妥

協を強いられたとはいえ、基本的には労働市場の自由化への第1歩を踏み出したものである⁽⁴⁶⁾。本稿の問題意識との関連で重要なのは、これが労賃支払いの「貨幣化」を促進することを謳っていたことである（以下、*Российская газета* 掲載のテキスト Трудовой кодекс 2001 を参照した）。労賃支払いの「貨幣化」こそ、労働市場自由化の基本的出発点である。同労働法典 131 条は、「労賃支払いはロシア連邦通貨で（すなわちルーブルで）行われねばならない」と規定していた。しかし、この至極単純な原則もロシアで貫徹することは簡単なことではない。131 条の第 2 パラグラフは、「団体協約及び労働契約に従っており、書面による労働者の申請があれば、労働支払いは他の形態でもなしうる……非貨幣的形態で算出された労賃部分は、全労賃額の 20% を超えてはならない」としていた。市場経済化開始後すでに 10 年を経過しているこの時期に、このような規定を労働法典の中に挿入せざるを得なかったことは驚くべきことである。131 条第 3 パラグラフは、「アルコール飲料、睡眠性・中毒性のあるもの、有害で危害を加えるような物質、武器・兵器、その他その自由流通が禁止されたり制限されたりしているものを労賃支払に使ってはならない」としている。これは、2001 年の段階においても、これら物品で労賃を支払うような行為が横行していたということを示唆する⁽⁴⁷⁾。

実は、新労働法典施行以降も労賃支払の貨幣化は順調には進まなかった。これは旧ソ連時代からの遺産である、市民が種々の社会サービス（交通、電気、ガス、医療、教育）を無料か非常に低額で享受できる制度が温存されていたことと結びついていた。もし市民がこれら社会サービスに対してコストに見合う貨幣額を支払わねばならないとしたら、その分企業・組織は彼らにそれに見合う貨幣賃金を支払わねばならなくなるからである。2004 年 6 月の報道によれば、市民に与えられる非貨幣的ベネフィットは依然として大きく、総額で GDP の 20% にもなるレベルであり、それは連邦予算にも匹敵する額であったという⁽⁴⁸⁾。このようなやり方は、もはや政府にとって、維持不可能なものとなっていた⁽⁴⁹⁾。そこで連邦政府は、①連邦政府から直接ベネフィットを受け取る人々の数を減らし、その責任を地方政府に委ねる、②連邦政府は地方政府にその責任を果たすための資金を補助する、③連邦政府が、ベネフィット受給資格者に、450 ルーブルの「社会パッケージ」социальная посылка を与え、それを割引交通券や医療サービスに使うか、現金として残すかは彼らの選択に委ねる、④地方政府にはどの程度のベネフィットをどの範囲に人々に残すかの決定の権限を与える、というアイディアに基づいて、新法を上下両院で採択させ（2004 年 8 月）、2005 年始めから発効させようとした。しかし、この程度の、労賃及び社会サービスの貨幣化という最終目標には程遠い新政策も、連邦政府及び地方政府の準備不足のために、人々を大混乱に陥れ、年金生活者のデモ隊が暴徒化し、トラムやバスの運転手に暴行を働くといった事件まで発生した⁽⁵⁰⁾。

非貨幣的な賃金支払と社会的サービスの無料（低額）提供というシステム、これをいま体

⁽⁴⁶⁾ Remington 2011, 2.4 の第 2 項（Kindle 位置 No. 1977–1982）；Remington 2011 及びのちに引用する森本 2015、渡辺由 2017、ヴァンス 2017 は Kindle 版を利用しているので、参照位置の指示はこのような形式とする。本来なら「No. 1977–1982 付近」とすべきかもしれないが、煩瑣であるので「付近」は省略する。

⁽⁴⁷⁾ 2006 年 6 月 30 日にこの 131 条に若干の修正が加えられ、特に、第 3 パラグラフには、禁止されるべきものとして「金券やクーポン、支払手形や受領証券」による労賃支払が付加された（法令サイト「КонсультантПлюс」による；Трудовой кодекс 2001）。

⁽⁴⁸⁾ Remington 2011, 2.4 の第 3 項（No. 2007）。

⁽⁴⁹⁾ Remington 2011, 2.4 の第 3 項（No. 1995–2001）。

⁽⁵⁰⁾ Remington 2011, 2.4 の第 3 項（No. 2007–2046）。

制転換後のロシアに残存する「旧ソ連的社会システム」と呼ぶとすると、それは年金生活者や低所得者が最低限の生活を維持していくことに短期的には効果があったように見える。その意味では、このシステムは住民の生活水準の格差を実質的に是正する力を持つとの主張も可能である。しかし、ここには逆の側面も存在することに注意する必要がある。「旧ソ連的社会システム」は、上記の他に、企業における闇賃金（これは貨幣）、企業付属の社員専用商品販売所、保養施設、企業城下町の種々のスポーツ施設などによって補完されている。これらを考慮に入れると「旧ソ連的社会システム」は、格差拡大を促進する側面も持っているのである。人々に提供できるベネフィットの量は、企業経営者や地方行政組織のリーダーの力量（さらに資源の賦存）にかかっており、ある地域のある企業に勤める労働者の受取るベネフィットは他の地域の他の企業に勤める労働者の受取るそれと大きく異なる可能性があるからだ。このような意味で、現代ロシア⁽⁵¹⁾に住む人々は、複雑に、そして細かく分断された利害関係の下に置かれていると言うことができる。

一般に、ある社会の民主主義への支持と中間層の厚みとは正の相関があると言われる。林裕之は、ロシアの中間層が持つ特殊性について詳論した上で、ロシアがこの一般的傾向からは外れていることを指摘している。すなわち、ロシアでは、中間層の厚みは移行諸国の中ではむしろ中位から上位に位置するのに、民主主義への支持は例外的に低いのである⁽⁵²⁾。このことは、上で説明したように、中間層とみなされる人々の利害も細かく分断されていることと関係しているように思える⁽⁵³⁾。利害の一致する社会集団がある程度の規模をもって存在し、彼らが民主主義的政治回路を通じてその利害の実現を図ることができるような社会構造が、ロシアでは成立していない。彼らはもっと小さな利害集団の中で生きており、自らの利害は別の方法で実現しようとしている⁽⁵⁴⁾。

以上を前提として、それをトランプのアメリカと比較すると何が見えてくるだろうか。ここで重要なのは、トランプを大統領に押し上げたのは誰かという問題だ。一般にそれは「白人中間層」だと言われているが、彼らは、一国の大統領戦を勝利に導くほどの数的厚みを持っているのだろうか。ロシアとの比較の上で問題を論じる際に注意すべき論点は、「白人」はともかく、「中間層」とは誰なのかの定義をはっきりさせる必要があるという点だ。本稿表3における「中間層（第2所得階層～第4所得階層）」と同じものだろうか。それとも、第1所得階層（最貧層）の上層部と第2、第3所得階層程度までを含む比較的貧しい人々を指しているのだろうか、ま

⁽⁵¹⁾ 直近のロシアにおいて、賃金の貨幣化がどの程度進み、「旧ソ連的社会システム」がどの程度崩壊しているかは、さらに詳細な調査が必要である。いくつかの部面では、貨幣化が進んでいることも事実である。住宅政策に関しては、ロシア政府は、一方で国有住宅の無償私有化を進める一方で（これは非貨幣経済の継続）、有償買取りのための種々の援助策を実施している（道上2016, 29）。持ち家取得のための住宅ローンは2005年以降活発となり、ローンには外貨建てのものもある（道上2016, 34-36）。また、ロシアでは最近公共料金の値上げが続いており、それが年金生活者・低所得者の不満の種になっていることは、周知の事実だが（道上2016, 30）、これも経済社会の貨幣化の産みの苦しみとみなせる。

⁽⁵²⁾ 林2011, 144-149。林はEBRDのデータに基づいてこのことを論じている。

⁽⁵³⁾ さらに、中間層の総体としての大きさは変わらなくてもその人的構成は変化している可能性、すなわち、中間層から低所得層へ転落する人々や富裕層から中間層へ転落する人々の動きが激しい可能性も考慮する必要がある（林2011, 146；武田2011, 123-151；武田2015, 33-37）。

⁽⁵⁴⁾ Remington 2011は、民主主義指標が高いロシアの地域ほど、所得は高く、不平等度も高い、また、民主主義指標が高い地域ほど税引後所得といよりは移転前所得が大きい等の実証研究による結果を示している（4の冒頭；No. 3691-3697）。

たは、富裕な第5所得階層までトランプを支持した「中間層」と言って良いのだろうか。

今回の大統領選の各党の候補者が決まる前から、多くの候補者の選挙ラリー（政治集会）に一市民として足を運び、支持者たちの生の声を聞いてルポを書いた渡辺由佳里によれば⁽⁵⁵⁾、トランプの支持者には、確かに裕福ではない白人の低学歴層も多かったが、他方で、高学歴・高収入の白人の支持者も多かったと証言している⁽⁵⁶⁾。他方、渡辺は、オハイオ州南部の貧しい白人貧困家庭に生まれた「田舎者＝ヒルビリー」の半生⁽⁵⁷⁾を描いたJ・D・ヴァンスの自伝的著作『ヒルビリー・エレジー』に解説を寄せて（上記著作との重複もある）、彼女が直接話を聞いたトランプ支持者が『ヒルビリー・エレジー』に描かれたのと「同じ人々だ」と感じたと言う（ヴァンス、2017、解説（No. 5076））。ここでは、トランプ支持者は、かなり所得水準の低い層に擬せられている⁽⁵⁸⁾。おそらく、どちらも真実なのであろう⁽⁵⁹⁾。トランプ支持者はある一定の所得階層に閉じ込めることはできないようだ。では、アメリカ社会の種々雑多な人々が、種々雑多な理由でトランプに投票し、たまたま結果としてヒラリー・クリントンを破ってしまったのだろうか。筆者は、そのような見方も、2016年大統領選の歴史的意義を過小評価するものであると考える。そこには何かの力が凝縮して作用していて、それが事態を転換させたと思いたほうが良い。ではその力とは何か。

『ヒルビリー・エレジー』に象徴的なエピソードが紹介されている。作者ヴァンスが、イエール大学のロースクールに合格したと知ったとき、彼の父は彼に「黒人カリベラルのふりをしたのか」と言ったというのだ⁽⁶⁰⁾。すなわち、アフーマティヴ・アクションで有利にとりはかれるか、教授に好感を持たれるかするために、入学願書に嘘を書いたのではないかと父は息子を揶揄したのだ。ここでは、ヒルビリーの左派嫌いが強調されているように見えるが、彼らは左派だけが嫌いなのではない。ヴァンスは、白人労働者に広がる怒りやシニシズム、陰謀説への傾斜に、「自由至上主義者のリバタリアンが、政府の方針に疑問を投げかけるというような、健全な民主主義のプロセスとはちが」う、「社会制度そのものに対する根強い不信任」を見出している⁽⁶¹⁾。しかし、このような価値観は、一部の白人富裕層（トランプ本人がその典型）にも浸透していると見られる。簡潔な統計によって社会の種々の問題の本質を浮かび上がらせるブログを発信している本川裕は、「米国における寿命・所得の大きな地域格差」を示すデータ（2011年）を「2016年米国大統領選の州別結果」とともに示して、次のような興味深い考察を行っている。「2016年大統領選では、本来の意図にそった医療保険改革（オバマケア）であれば、もっとも恩恵を受ける筈の寿命の短いレッド・ステート（共和党支持者の多い州）で、

⁽⁵⁵⁾ 彼女はアメリカ人男性と結婚して長年アメリカ（ボストン周辺）に住む。ただし、アメリカ国籍を取得しているかどうかは、わからない。なお、彼女自身は民主党支持、ヒラリー・クリントン支持を公言しているが、なるべく、広範なアメリカ人と直に話してその意見をくみ上げる努力をしている。

⁽⁵⁶⁾ 渡辺由 2017、4章（No. 517-744）。

⁽⁵⁷⁾ 作者は、苦学してイエール大学のロースクールを卒業し、自らの出自との絆を断ち切ろうとするのだが……と言う話。

⁽⁵⁸⁾ 作者ヴァンスの母親は薬物中毒患者であり、彼は、母が夫やパートナーを何度も取り替えるのを子供の頃から見ていた。ヴァンスは、高校をやったの事で卒業すると大学へ行かず海兵隊に入る。彼の周りは同じような境遇のものばかりで、高校のクラスメートで、ヴァンス自身を除いて、アイビー・リーグの大学に進んだものは一人もいない。

⁽⁵⁹⁾ 渡辺自身も「トランプの支持者はヒルビリーだけではない」と明確に指摘している（渡辺由 2017、6章第2節（No. 772-733））。

⁽⁶⁰⁾ ヴァンス 2017、第11章（No. 3703）。

⁽⁶¹⁾ ヴァンス 2017、第11章（No. 3654-3690）。

かえって改革に反対する投票行動をとったため、結果として、寿命の地域格差は正へ向けた歩みは頓挫した……これは、もはや、利害の問題ではなく、文化のちがいの問題なのではないかと思わせる。米国における平均寿命の地域格差は、必ずしも、所得水準や無保険者の割合だけで生じているわけではない。例えば、他殺率なども、レッド・ステートでは文明国としては異例なほど高くなっている。そこには、太く短く生きようとする文化と細く長く生きようとする文化の対立があるのかも知れない⁽⁶²⁾。アメリカでは、社会政策によって自らの貧困を解消し、結果的に長生きするような生き方を受け入れない人々が多数存在するのかもしれない。

トランプの戦略は、前節で説明したような貿易差額主義によって雇用を増やすことのほかには、企業減税を行って大企業の活動を活性化させる（これも雇用を増やすと考えられている）ことだけであり、社会制度の再構築によってアメリカ社会のジニ係数を低くするようなイニシアティブをとるなどということには関心がないようだ。ブーチンの方がまだしも、2012年の大統領選に際して、体制転換後10年の間にロシアで中間層が拡大したことを確認しつつ、彼らの要求に応える政策の重要性を指摘し、また、中間層をさらに拡大させる必要を訴えたのと対照的である⁽⁶³⁾。

この価値観をひとまとめにして政治的な力にまで凝縮させたものは何か。ここで筆者は、「反知性主義 Anti-Intellectualism」というアメリカ史に深く根ざすイデオロギーがそれではないかとの仮説を持っている。ホーフスタッターの古典的大著や森本あんりの最近の著作によって有名になったこの言葉は、有名大学の教授が「無知蒙昧な」大衆を蔑んで使う言葉ではない。むしろ場合によってはプラスの価値が付与される言葉であることに注意する必要がある。アメリカ史における最初の「反知性主義」的大統領は、1828年の選挙でジョン・アダムスを破って当選したアンドリュー・ジャクソンである。森本は次のような当時の地方紙の評価を紹介している⁽⁶⁴⁾。「ジャクソンが綴りの誤りをしたからといって何なのだ。ワシントンだってクリントン（ビルやヒラリーとは別人）だって間違えたではないか。アメリカ合衆国の大統領になるためには、大学教授である必要はない」⁽⁶⁵⁾。ここに問題の本質が端的に表現されている。森本は、ジャクソンが特権階級の持つ既得権に強い反感を持つ人物であったことを説明した上で次のように言う。「権力の自己増殖を防ぐことは、反知性主義の使命である。反知性主義は、ここでは社会の健全さを示すバロメーターとなる」⁽⁶⁶⁾。このような、アメリカ史に脈々として存在し続ける、ある種の「健全な」イデオロギーとしての「反知性主義」は、種々の所得階層に属し期待する経済政策も異なるはずの人々を結びつける強力な凝集力となったのではないか⁽⁶⁷⁾。歴史に根ざすイデオロギーであることを考慮すると、それは持続的な力となりうる。個々の政策の失敗は、トランプ支持層を特に失望させないからである。こう考えると、トランプの支持層は、特定の所得階層から構成されるのではなく、一つのイデオロギーによって結びつけられた人々であると仮定することができる。

⁽⁶²⁾ 本川 2016.

⁽⁶³⁾ Путин 2012.

⁽⁶⁴⁾ 別の研究書からの引用。

⁽⁶⁵⁾ 森本 2015, 第5章2節の第4項 (No. 1947)。もちろん、アンドリュー・ジャクソンの選挙戦については、ホーフスタッターも詳しく論じている（ホーフスタッター 2003, 137-144）。

⁽⁶⁶⁾ 森本 2015, 第5章2節の第5項 (No. 1972)。

⁽⁶⁷⁾ 渡辺は、民主党のサンダース候補の支持者にトランプ支持者との共通点を見出している。そもそも、サンダース支持者には白人男性が多かった（渡辺由 2017, 第6章第5項 (No. 860)）。ヒラリー嫌いのサンダース支持者の票の、本戦における行方も重要な問題である。

筆者は、ロシアでは、人々が細かい利害集団に分断されていると言った。これは社会の凝縮力を弱める要因である。現時点では、社会を束ねる機能は、「敵」に包囲された国民としての愛国主義が果たしているように見える。実際、最近のいくつかの世論調査は、個々の社会・経済問題に関しては政府の政策にアンビバレントな態度をとるロシア国民も、プーチン自身に対して、特にその外交政策には絶対の信頼を置いていることを示している⁽⁶⁸⁾。

イデオロギーといい、愛国主義といい、それらは一面では状況依存的であり堅固な物的基礎があるわけではない。しかし他方でそれらは両国の歴史に深く根ざすものであり、簡単に消え去るものでもない。問題は、これらが介在することによって、所得分配の変化、より広くは階層構造の変化が、簡単には、政治権力の変動には繋がらないことである。階層構造変動を政治権力の変動に結びつける民主主義システムのありかたがまったく異なるので両国の状況を同列には論じられないが、階層構造の変動及びそれに対する国民の意識が亢進して臨界点に達するまでは、イデオロギーや愛国主義の膜を食い破ることはできないという状況は、両国で共通である。この臨界点はいつ訪れるのか、ここに注目して両国の政権の今後の安定性を評価していくことが重要である。

4. 結 論

本稿では、トランプの登場によって顕在化した3つの問題群、すなわち保護貿易問題、格差問題、政治経済の基本構造問題のうち前2者に関して、プーチン政権期のロシアが置かれた状況を、トランプのアメリカと比較の上で、説明した。第1の問題では、ロシアが存外、国際システムのゲームのルールに忠実であるのに対して、トランプ政権がそれを破壊する方向性を持つと論じた。ただし、このロシアの態度には一種の欺瞞があって、ゲームのルールは対旧ソ連諸国問題に関しては守らなくても良いとするダブルスタンダードを適用している。このダブルスタンダードに免罪符を与える役割を、トランプのルール破壊の行動は果たしている、と筆者は主張する。

第2の問題では、ロシアでは「旧ソ連的社会システム」の残存の結果、住民が小さな利害集団に分断されており、「敵」に包囲された国民としての愛国主義が国民を繋ぎ止めているとした。アメリカでも、特定の所得階層がトランプを支持しているのではなく、むしろ階層横断的なイデオロギーがトランプ政権を支えている。筆者の主張は、階層構造の変動と愛国主義やイデオロギーとの関係を注視することが、両国の政権の今後の安定性を見る際に重要であるとするものである。

参 考 文 献

- 上垣彰 (2015), 「ロシアの「国家資本主義」について——プーチン時代の準家産制的国家資本主義——」『経済学論集』[西南学院大学] 第49巻第4号。
 ヴァンス, J・D (2017), (関根光弘・山田文訳)『ヒルビリー・エレジー』光文社 [Kindle版]。
 外務省経済局 (監修) (2002), 『世界貿易機関を設立するマラケシュ協定: WTO』, 日本国際問題研究所。
 金野雄五 (2012), 「ロシアの WTO 加盟～中長期的には行政手続きの簡素化・効率化と汚職撲滅が鍵に～」『みずほ総研論集』2012年Ⅱ号。

⁽⁶⁸⁾ Pew Research Center 2017 及び Левада-Центр 2017.

- 金野雄五 (2017a), 「米国の対露制裁強化とその影響」『みずほインサイト』(2017年8月3日号) みずほ総合研究所。
- 金野雄五 (2017b), 「ロシアの WTO 加盟後 5 年間の総括」『ロシア NIS 調査月報』(2017年12月)。
- ジェトロ (2017), 『ロシアにおける公共調達制度および輸入代替政策を背景とする国産品調達促進措置と原産地規則の概要』, 日本貿易振興会 (ジェトロ)・モスクワ事務所ビジネス展開支援部・ビジネス展開支援課。
- 武田友加 (2011), 『現代ロシアの貧困研究』東京大学出版会。
- 武田友加 (2015), 「ロシアの生活保護政策: 貧困の現状と対策」『海外社会保障研究』No. 191.
- 田畑伸一郎・上垣彰 (2011), 「現代の国際金融構造におけるロシア, 中国, インド」『比較経済研究』48 (1).
- ハイエク, フリードリヒ・アウグスト・フォン (田中真晴/田中秀次編訳) (1986), 『市場・知識・自由』ミネルヴァ書房。
- 林裕明 (2011), 「経済格差と階層化」吉井昌彦・溝端佐登史 (編著)『現代ロシア経済論』, ミネルヴァ書房。
- 服部倫卓 (2017), 「ロシアの『輸出志向輸入代替』は奏功するか」『ロシア NIS 調査月報』62 (5).
- ホーフスタッター, リチャード (2003), 『アメリカの反知性主義』みすず書房。
- 本川裕 (2016), 『社会実情データ図録 Honkawa Tribune』2016年12月15日収録分。[<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/1710.html>] accessed on 30 Dec. 2017.
- 道上真有 (2016), 「経済危機下ロシアの外貨建住宅ローン問題: 利用者の問題を中心に」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』No. 1007.
- 森本あんり (2015), 『反知性主義——アメリカが生んだ「熱病」の正体』新潮社 [Kindle 版]。
- 本村眞澄 (2014), 『ロシア: 米と EU による対露経済制裁とその影響』(JOGMEC [https://oilgas-info.jogmec.go.jp/pdf/5/5327/1408_b04_motomura_j.pdf]), accessed on 30 Sep. 2017.
- 渡部恒雄 (2017), 「渡部恒雄が語る 米ロ接近が起こす世界の地殻変動」『世界経済評論』61 (3).
- 渡辺利夫 (1982), 『現代韓国経済分析——開発経済学と現代アジア——』勁草書房。
- 渡辺由佳里 (2017), 『トランプがはじめた 21 世紀の南北戦争』晶文社 [Kindle 版]。
- Bannon, Steve (interview with) (2017), “Steve Bannon compares China to 1930s Germany and says US must confront Beijing,” *The Guardian* (internet version), Sep. 11, 2017, [<https://www.theguardian.com/us-news/2017/sep/11/steve-bannon-compares-china-to-1930s-germany-and-says-us-must-confront-beijing>], accessed on Sep. 26, 2017.
- Cenusa, Denis, Michael Emerson, Tamara Kovziridse and Veronika Movchan (2014), “Russia’s Punitive Trade Policy Measures towards Ukraine, Moldova and Georgia,” *CEPS Working Document*, No. 400 (September), Center for European Policy Studies, Brussels.
- Connolly, Richard and Philip Hanson (2016), *Import Substitution and Economic Sovereignty in Russia*, Research Paper, Russia and Eurasia Programme, Royal Institute of International Affairs, June 2016.
- Drezner, Daniel W. (2017), “Perspective: Why the Trump administration hates multilateral trade agreements the most,” *Washington Post* (internet version), Mar. 7, 2017. [https://www.washingtonpost.com/posteverything/wp/2017/03/09/why-the-trump-administration-hates-multilateral-trade-agreements-the-most/?utm_term=.7a1175fecbe1] accessed on Oct. 1, 2017.
- Kuttner, Robert (2017), “Steve Bannon, Unrepentant,” *The American Prospect* (internet news), [<http://prospect.org/article/steve-bannon-unrepentant>], accessed on Sep. 26, 2017.
- New York Times (2017), “Trump Abandons Trans-Pacific Partnership, Obama’s Signature Trade Deal,” *New York Times* (internet version) 23 Jan. 2017. [<https://www.nytimes.com/2017/01/23/us/politics/tpp-trump-trade-nafta.html>] accessed on 1 Oct. 2017.
- New Yorker (2017), “The Reclusive Hedge-Fund Tycoon Behind the Trump Presidency; How Robert Mercer exploited America’s populist insurgency,” *New Yorker* (internet version) March 27, 2017, [<https://www.newyorker.com/magazine/2017/03/27/the-reclusive-hedge-fund-tycoon-behind-the-trump-presidency>] accessed on 18 Dec. 2017.
- Pew Research Center (2017), *Russians Remain Confident in Putin’s Global Leadership*, Washington D.C.
- Reuters (2017), “Ukraine and Russia both claim victory in gas dispute,” 22 Dec. 2017, [<https://www.reuters.com/article/us-ukraine-crisis-russia-gazprom/ukraine-and-russia-both-claim-victory-in-gas-dispute-idUSKBN1EG11O>], accessed on 28 Dec. 2017.
- Remington, Thomas F. (2011), *The Politics of Inequality in Russia*, Cambridge University Press [Kindle 版]。
- WTO (1994), *Agreement on Government Procurement*, Website of the WTO [https://www.wto.org/english/tratop_e/gproc_e/gp_gpa_e.htm] accessed on 3 Oct. 2017.
- WTO (2017), *Russia – Measures concerning the Importation and Transit of Certain Ukrainian Products*, WTO Document (WT/DS532/1, G/L/1189; G/TFA/D1/1, G/SPS/GEN/1582), 19 Oct. 2017.
- Березинская, О. и А. Ведев (2015), “Производственная зависимость российской промышленности от импорта и механизм стратегического импортозамещения,” *Вопросы экономики*, № 1, 103–115.

- Вести Экономика (2016), “ФРП даст 1,5 млрд руб. на 5 проектов импортозамещения,” *Вести Экономика*, 18 Мая 2016, [http://www.vestifinance.ru/articles/70947], accessed on 26 Sep. 2017.
- ИГСД (Институт глобализации и социальных движений) (2011), “Вступление России в ВТО: Угроза экономической катастрофы,” *Vlad News*, 24 мая 2011, [https://vladnews.ru/2011-05-24/26476/vstuplenie_rossii], accessed on 18 Dec. 2017.
- Левада-Центр (2017), Владимир Путин (20.11.2017), [https://www.levada.ru/2017/11/20/vladimir-putin-5/], accessed on 30 Dec. 2017.
- Перечень (2014), Правительство Российской Федерации, Перечень поручений о дополнительных мерах по стимулированию экономического роста, [http://www.kremlin.ru/acts/assignments/orders/23900], accessed on 18 Sep. 2017.
- Послание (2014), Послание Президента Федеральному Собранию, 2014, [http://kremlin.ru/events/president/news/47173], accessed on 26 Sep. 2017.
- Послание (2015), Послание Президента Федеральному Собранию, 2015, [http://kremlin.ru/events/president/news/50864], accessed on 26 Sep. 2017.
- Послание (2016), Послание Президента Федеральному Собранию, 2016, [http://kremlin.ru/events/president/news/53379], accessed on 26 Sep. 2017.
- Путин, Владимир (2012), “Россия сосредотачивается—вызовы, на которые мы должны ответить,” *Известия*, 16 января 2012 [https://iz.ru/news/511884] accessed on 7 Oct. 2017.
- Распоряжение (2014), Правительство Российской Федерации, *Распоряжение от 14 Мая 2014 года № 1651-р*, [http://static.government.ru/media/files/uUayulDIAtw.pdf], accessed on 18 Sep. 2017.
- Распоряжение (2015), Правительство Российской Федерации, *Распоряжение от 27 января 2015 года, № 98-р, План первоочередных мероприятий по обеспечению устойчивого развития экономики и социальной стабильности в 2015 году*. [http://static.government.ru/media/files/7QoLbdOVNPc.pdf], accessed on 18 Sep. 2017.
- РИА Новости (2015), “Программа импортозамещения в российской экономике в 2014-2015 годах,” [https://ria.ru/spravka/20151125/1327022750.html], 25 Nov. 2015, accessed on 8 Sep. 2017.
- РИА Новости (2017), “Вступлению России в ВТО исполняется пять лет,” [https://ria.ru/economy/20170822/1500817708.html], 22 Aug. 2017, accessed on 27 Dec. 2017.
- РИА Новости (2018), “Новый виток газовой войны: «Газпром» подает на развод с «Нафтогазом»,” [https://ria.ru/economy/20180302/1515657727.html], 2 Mar. 2018, accessed on 21 Apr. 2018.
- Трудовой кодекс (2001), “Трудовой кодекс Российской Федерации от 30 декабря 2001 г. N 197-ФЗ,” *Российская газета*, 31 Декабря 2001. なお、2006年の修正についてはロシアの法令サイト「КонсультантПлюс」に掲載のテキストを参照した [http://www.consultant.ru/document/cons_doc_LAW_34683/]
- Фальцман, В. (2015), “Импортозамещение в ТЭК и ОПК,” *Вопросы экономики*, № 1, 116–124.
- ФРП (Фонд развития промышленности) (2015), *Итоги 2015: Будущее – промышленности*, Москва.
- ФРП (2016), *Технологии создания будущего: Достижения Фонда развития промышленности*, Москва.